

事業計画書目次

[医療局]

8 款 1 項 2 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	看護人材確保事業	583,469	583,469	549,971	549,971	33,498	33,498	
2	地域中核病院再整備支援事業	153,000	153,000	261,000	261,000	△ 108,000	△ 108,000	
4	医療機能確保事業	63,237	23,737	29,674	29,674	33,563	△ 5,937	○
6	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	22,694	3,000	5,170	5,170	17,524	△ 2,170	○
7	産科医療対策事業	120,189	110,189	120,189	110,189	0	0	
9	医療機関整備資金融資事業	690	690	1,250	1,250	△ 560	△ 560	
10	在宅医療推進事業	62,134	22,993	59,064	28,172	3,070	△ 5,179	○
12	地域中核病院支援事業	19,427	18,937	33,389	32,899	△ 13,962	△ 13,962	
14	歯科保健医療推進事業	110,746	110,746	107,746	107,746	3,000	3,000	○
15	地域医療推進事業	18,694	13,764	14,402	9,472	4,292	4,292	
16	初期救急医療対策事業	632,767	625,835	601,754	595,225	31,013	30,610	
18	二次救急医療対策事業	437,542	429,319	471,125	451,853	△ 33,583	△ 22,534	
20	小児・周産期救急医療対策事業	305,000	235,097	309,876	259,473	△ 4,876	△ 24,376	○
22	災害時医療体制整備事業	63,629	63,629	82,052	82,052	△ 18,423	△ 18,423	
24	救急医療体制参加病院臨時支援事業	163,300	163,300	0	0	163,300	163,300	○
25	総合的ながん対策推進事業	147,429	136,079	152,742	131,342	△ 5,313	4,737	○
27	疾病対策推進事業	13,941	12,557	20,383	16,977	△ 6,442	△ 4,420	○
—	感染症対応人材強化事業	0	0	10,000	10,000	△ 10,000	△ 10,000	
	計	2,917,888	2,706,341	2,829,787	2,682,465	88,101	23,876	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	看護人材確保事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	583,469	0	0	0	0	583,469
令和7年度	549,971	0	0	0	0	549,971
増▲減	33,498	0	0	0	0	33,498

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	517,155	545,852	583,469		583,469	583,469
	市債＋一般財源	517,155	545,852	583,469		583,469	583,469
決算	事業費	489,898	528,644				
	市債＋一般財源	489,898	528,644				

事業概要 (アクティビティ)		将来の医療提供体制を支える看護人材の確保に向けて、市内における看護師等の養成を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内就職率	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	87.4	93.8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
医療提供体制	単位	目標	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持
		実績	維持	維持					
事業目的		看護専門学校運営費補助事業：市内医療機関へ看護師等を安定的に供給するため、横浜市医師会及び横浜市病院協会の看護専門学校に対し、運営費の補助を行います。							
背景・課題		「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第4条第4項において、地方公共団体は看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている。							
根拠法令・方針針裁等		よこはま保健医療プラン2024、神奈川県地域医療構想、横浜市医師会立看護師等養成所運営費補助金交付要綱、横浜市病院協会看護専門学校運営費補助金交付要綱							
根拠・データ等		卒業生数（学年定員）・市内就職者数／就職者数（市内就職率※） ・横浜市医師会聖灯看護専門学校：116人（160人）・99人／109人（90.8%） ・横浜市病院協会看護専門学校：74人（80人）・68人／69人（98.6%） ※市内就職率＝市内就職者数÷就職者数（卒業生数のうち、進学等を除いたもの）							
事業スケジュール		看護専門学校運営費補助事業：4～5月 補助金交付申請受付、6月～ 補助金交付・その他支援等							
事業開始年度		昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	看護専門学校運営費補助事業	583,469	549,971	33,498	人件費の増
	細事業合計		583,469	549,971	33,498	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田口 真希	横倉 知佳

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	地域中核病院再整備支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	153,000	0	0	0	0	153,000
令和7年度	261,000	0	0	0	0	261,000
増▲減	▲108,000	0	0	0	0	▲108,000

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	91,000	62,000		801,095	1,878,000	1,722,000
	市債＋一般財源	91,000	62,000		801,095	1,878,000	1,722,000
決算	事業費	25,811	28,752				
	市債＋一般財源	25,811	28,656				

事業概要 (アクティビティ)		<p>横浜市地域中核病院の済生会横浜市南部病院（以下、南部病院という）及び横浜労災病院（以下、労災病院）は開所後30年以上経過し、老朽化等が課題となっているため、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。</p> <p>令和8年度は、労災病院が実施する基本設計及び実施設計に対して補助を行います。南部病院においては、旧港南工場敷地の所管替えにより、医療局が財産管理をしていく必要があるため、敷地内の除草や草刈りを委託により実施します。また、可能な限り早期の開院に向け、引き続き南部病院と本市で具体的な開院時期の協議を行います。</p>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	南部病院：基本設計・実施設計	南部病院：実施設計	南部病院：実施設計、労災病院：基本設計	南部病院：（調整中）、労災病院：基本設計・実施設計	南部病院：（調整中）、労災病院：実施設計・建設工事	南部病院：（調整中）、労災病院：建設工事	南部病院：（調整中）、労災病院：建設工事
		実績	南部病院：基本設計	南部病院：基本設計、実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>地域中核病院は、本市との協定に基づき、救急医療、高度医療等に加えて、地域の課題となる医療機能の提供や、がん、小児・周産期など、幅広い政策的医療の提供を行っています。</p> <p>高齢化が進展する2040年に向けて、医療ニーズの増大や疾病構造の変化が見込まれます。限られた医療資源を有効に活用するため、今後は、政策的医療や高度急性期・急性期医療を担うだけでなく、地域完結型医療の実践に向けた医療連携の中核としての役割を果たす必要があります。そのため、老朽化等が進んだ地域中核病院の再整備を行います。</p>							
背景・課題		<p>①南部病院 地域中核病院のうち最初に開設された南部病院は開所後40年以上経過し、老朽化・狭あい化が課題となっているため、地域医療の確保や市民サービスの向上などの観点から早期の再整備が求められています。</p> <p>令和2年3月に資源循環局所管の旧港南工場敷地を再整備用地として決定し、再整備に関する基本協定書及び再整備用地に関する確認書を南部病院と締結しました。</p> <p>令和3年3月に旧港南工場の建物解体と新病院の建設工事を済生会が一体的に実施し、市は解体にかかる費用を負担金として支出することが決定しました。</p> <p>②労災病院 労災病院は開院から34年が経過し、病院施設・設備全体の老朽化が進んでおり、今後も市北東部地域の政策的医療の基幹的な役割を担い続けるために、再整備が必要となっています。</p> <p>令和6年3月に再整備に関する基本協定を労災病院と締結しました。</p> <p>今後は両病院の開院に向けて、速やかに調整を進め再整備事業を推進していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		<p>①南部病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部地域総合病院の建設に関する基本協定書 ・社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院の再整備に関する基本協定書 ・社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院の再整備用地に関する確認書 ・令和2年3月16日「地域中核病院（済生会横浜市南部病院）の再整備について」（文書番号1586） ・南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する基本協定 ・南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する細目協定 ・南部病院再整備に伴う資源循環局旧港南工場解体に係る工事等に関する年度協定 ・済生会横浜市南部病院再整備費補助金交付要綱 <p>②労災病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月28日「地域中核病院（横浜労災病院）の再整備について」（文書番号906） ・独立行政法人労働者健康安全機構横浜労災病院の再整備に関する基本協定書 ・横浜労災病院再整備費補助金交付要綱 							
根拠・データ等		<p>①南部病院 見積書、南部病院基本設計契約書等</p> <p>②労災病院 見積書、労災病院基本設計契約書等</p>							

事業スケジュール	①南部病院 令和元年度：用地決定 令和2年度：基本構想策定 令和3年度：基本計画策定 令和3～6年度：基本設計 令和6～7年度：実施設計 令和8年度～：（調整中） ②労災病院 令和6～7年度：基本計画策定 令和7～8年度：基本設計 令和8～9年度：実施設計 令和9～11年度：建設工事 令和12年度：新病院開院
事業開始年度	平成29年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	南部病院再整備支援	10,000	166,000	▲156,000	開院予定時期の見直しに伴う補助金の減
	2	労災病院再整備支援	143,000	95,000	48,000	実施設計の開始に伴う補助金の増
	細事業合計		153,000	261,000	▲108,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 田口 真希	係長 岩崎 太			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号 05
事業名称	医療機能確保事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	63,237	0	7,500	32,000	0	23,737
令和7年度	29,674	0	0	0	0	29,674
増▲減	33,563	0	7,500	32,000	0	▲5,937

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	52,545	35,642	49,300		49,300	49,300
	市債＋一般財源	52,545	35,642	39,300		39,300	39,300
決 算	事業費	30,729	23,278				
	市債＋一般財源	30,729	23,278				

事業概要 (アクティビティ)		保健医療プラン2024の3年目として、プランに基づき、医療機関の機能転換や増床等を進めます。また、ICTを活用した地域医療連携、医療人材の確保・定着の推進に向けた支援を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域医療検討会の開催	単位	目標	14	14	14	14	14	14	14
	回	実績	14	14					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
回復期リハビリテーション病棟／療養病棟の入院医療市内完結率	単位	目標	-	89.4／76.0	89.8／76.7	90.2／77.4	90.6／78.1	-	-
	%	実績	-						
事業目的		①地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進 ・横浜地域地域医療構想調整会議や地域医療検討会の開催を支援します。また、病床整備事前協議を行うため、市保健医療協議会の下部組織として病床整備検討部会を設置し、協議を行います。 ②ICTを活用した地域医療連携の推進 ・ICTを活用した地域医療介護連携ネットワークの取組を支援し、多職種による効率的で質の高い医療等の提供を行う体制構築を推進します。 ③医療人材等の確保・定着の推進 ・中小病院を中心に市内医療機関の看護師の採用活動を支援します。 ・地域で行われる人材確保・育成に関する取組に対する補助や復職後のフォローアップを通して、看護職の復職と定着の促進に取り組みます。 ④医療・介護連携体制の構築・推進 ・ネットワーク型医療提供体制を構築し推進するため、病院関係者に加え、在宅医療・介護・施設等関係者を交えた地域完結型医療推進ワーキンググループを開催します。							
背景・課題		地域医療構想では、将来的には回復期及び慢性期機能の病床が不足すると見込まれています。将来的な医療提供体制の確保に向けて「病床機能の確保」「地域医療における連携推進」「人材の確保・育成」を柱に取り組みます。							
根拠法令・方針決裁等		医療法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、神奈川県地域医療構想							
根拠・データ等		令和7年度 基準病床数：25,209床 目標病床数：24,510床 令和7年4月1日時点の病床整備事前協議における既存病床数：23,400床 目標病床数との差引き -1,100床							
事業スケジュール									
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	地域医療構想を踏まえた病床機能転換及び増床の促進	1,027	988	39	医療機関調整に係る旅費の増
	2	I C Tを活用した地域医療連携の推進	10,060	1,266	8,794	事業拡充による増
	3	医療人材等の確保・定着の推進	32,650	27,420	5,230	新規事業による増

細事業(事業内訳)	4	医療・介護連携体制の構築・推進	19,500	0	19,500	医療・介護連携体制WGの拡大、新たな地域医療構想の策定による増
	細事業合計		63,237	29,674	33,563	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 岩崎 雄介	係長 長澤 祐子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,694	19,694	0	0	0	3,000
令和7年度	5,170	0	0	0	0	5,170
増▲減	17,524	19,694	0	0	0	▲2,170

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,000	5,170	0	0	0	0
	市債＋一般財源	5,000	5,170				
決算	事業費	7,409	5,000	0	0	0	0
	市債＋一般財源	5,000	5,000				

事業概要 (アクティビティ)		いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもや医療的ケアの必要な子どもときょうだいや家族に対して、病気や障害の度合いに即した遊びや学びの機会を提供し、家族との絆を大切にした在宅支援施設を設立・運営を行う法人に対して、市有地の無償貸与、運営費の一部補助、区役所や医療機関等関係機関との連携に関する調整をします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業補助件数	単位	目標	1	1	1	1	0	0	0
	件	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
年間利用家族数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	組	実績	239	307					
事業目的		本市では、「よこはま保健医療プラン2024」において、こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）の設立運営支援を医療政策の一環に位置付けています。 こどもホスピス運営団体を支援することで、いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもと家族の生活の質の向上に繋がります。							
背景・課題		医療技術の進展に伴い、いのちに関わる病気で治療・療養中心の生活を送る子どもが増えています。病気であっても子どもは日々成長しており、子どもらしい「遊び」や「学び」を必要としています。これに伴い、患者や家族の療養生活の質の向上が課題の一つとなっています。							
根拠法令・方針決裁等		中期4か年計画 よこはま保健医療プラン2024 令和元年6月方針決裁							
根拠・データ等		・横浜市で生命を脅かす病気（小児がん・染色体異常・重度脳性まひ等）を抱える子ども 【法人算出（令和3年度）】 400-600人							
事業スケジュール		令和元年度：市有地における支援施設の整備運営事業者を公募で決定 令和2年度：整備運営事業者と基本協定書を締結、着工 令和3年度：しゅん工、開所、運営開始 令和4年度～：運営支援・評価 令和7年度：運営費補助継続の有無の決定							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	22,694	5,170	17,524	こどもホスピス支援モデル事業の実施に伴う補助金の増
	細事業合計		22,694	5,170	17,524	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田口 真希	中村 まゆみ

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	産科医療対策事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	120,189	0	10,000	0	0	110,189
令和7年度	120,189	0	10,000	0	0	110,189
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	109,850	120,465			120,189	120,189	120,189
	市債＋一般財源	98,017	110,465			110,189	110,189	110,189
決算	事業費	56,509	72,792					
	市債＋一般財源	52,529	69,219					

事業概要 (アクティビティ)		市内の分娩を取り扱う医療機関に対しての支援及び市民への情報提供を通して、市民が安心して出産できる環境の確保に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出生1,000人あたりの産科医及び産婦人科医師数	単位	目標	-	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持
	人	実績	15.4	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出生数に対する市内分娩件数の割合	単位	目標	-	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持	同水準を維持
	%	実績	89.4	-					
事業目的		市民が安心して出産できる環境を確保することを目的とします。また、産科医師が働きやすい環境整備の支援に取り組みます。							
背景・課題		出産を取り扱う医療機関が人材不足等や、取扱を継続できない状況に陥ることがないように引き続き支援をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市助産師研修補助金交付要綱、横浜市分娩取扱施設等維持確保補助金交付要綱、横浜市産科医師等人材確保支援事業要綱、横浜市産科医師等分娩手当補助金交付要綱、横浜市産科拠点病院事業実施要綱、産科医療確保事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（医療分）交付要綱（神奈川県）							
根拠・データ等		・ 市内分娩取り扱い施設数の推移※産科医療及び分娩に関する調査（実施主体：横浜市・神奈川県）による 令和2年度：55 令和3年度：55 令和4年度：56 令和5年度：54 令和6年度：53（各年度4月1日時点） ・ 市内出生数の推移 令和2年：25,720人 令和3年：24,876人 令和4年：23,785人 令和5年：22,954人 令和6年：22,137人 ・ 市内分娩件数の推移※産科医療及び分娩に関する調査（実施主体：横浜市・神奈川県）による 令和元年：23,308人 令和2年：23,013人 令和3年：22,607人 令和4年：21,379人 令和5年：20,514人							
事業スケジュール		平成19年度 事業開始 平成22年度 産科医師確保助成開始 平成26年度 産科拠点病院を指定							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	産科医療対策事業	19,960	19,960	0	
	2	産科拠点病院事業	38,029	39,729	▲1,700	補助金交付実績に合わせた減
	3	産科医師等人材確保支援事業	62,200	60,500	1,700	1施設あたりの補助上限金額引上げによる増

	細事業合計	120,189	120,189	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 雄介	係長 久遠 理恵			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	医療機関整備資金融資事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	690	0	0	0	0	690
令和7年度	1,250	0	0	0	0	1,250
増▲減	▲560	0	0	0	0	▲560

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,640	2,050	172		0	0
	市債＋一般財源	3,640	2,050	172		0	0
決 算	事業費	2,994	1,893				
	市債＋一般財源	2,994	1,893				

事業概要 (アクティビティ)		地域医療の確保・充実を図るため、民間の中小病院・診療所を対象に、施設及び災害・防災設備の整備や地震対策等に必要な資金を融資しました。 平成20年度以降は新規の融資を停止していますが、平成19年度までに行った既存融資について、補助を行います。（令和9年度終了予定）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
既存融資件数	単位	目標	20	17	15	9	6	－	－
	件	実績	20	17					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
医療機関の整備	単位	目標	43	43	43	43	43	－	－
	件	実績	43	43					
事業目的		（事業開始当時の目的） 中小病院（公的病院と300床以上の病院を除く）と医科診療所を対象に、施設整備等に必要な資金調達の円滑化を図ることにより、市内に不足する医療機能の整備等を促進し、地域医療の確保及び充実を図ることを目的として事業を開始しました。							
背景・課題		（事業開始当時の課題） ・療養病床や回復期リハビリテーション病床等の施設整備 ・患者の安全対策のための災害・防災設備の整備 ・地震発生時に病院機能を確保するための建物補強工事や自家発電装置の設置 ・医療の専門化・高度化への対応や患者サービスの向上を図るための施設整備及び医療機器の整備 等							
根拠法令・方針決裁等		横浜市医療機関整備資金融資事業取扱金融機関補助金交付要綱、横浜市病院整備資金融資事業実施要綱、横浜市診療所整備資金融資事業実施要綱							
根拠・データ等		【既存融資件数】 令和6年度 病院：10件、診療所：7件 計17件 令和7年度 病院：8件、診療所：7件 計15件（見込み）							
事業スケジュール		平成3年度：事業開始 平成20年度：新規の融資を停止 令和4年度：預託終了 令和9年度：補助終了予定							
事業開始年度		平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	医療機関整備資金融資事業	690	1,250	▲560	融資残高の減少に伴う補助金額の減
	細事業合計		690	1,250	▲560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩崎 雄介	長澤 祐子

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	在宅医療推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	62,134	428	464	38,249	4,000	18,993
令和7年度	59,064	428	464	30,000	0	28,172
増▲減	3,070	0	0	8,249	4,000	▲9,179

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,351	35,236	60,303		49,220	41,990
	市債＋一般財源	13,284	10,744	60,303		49,220	41,990
決算	事業費	13,715	17,042				
	市債＋一般財源	11,373	9,085				

事業概要 (アクティビティ)		地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携の推進に向け、在宅医療を支える人材の確保・育成、在宅医療を担う医師等への支援を行います。 あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取組を関係局と連携して進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問看護師人材育成 研修への参加者数	単位	目標	一	2,900	3,600	4,100	4,100	4,100	4,100
	人	実績	192	6,654					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
在宅看取り率	単位	目標	31.0	32.4	33.8	35.6	37.5	39.4	39.4
	%	実績	34.1	34.4					
事業目的		地域包括ケアシステムの中で在宅医療の中核的な役割を担っている横浜市医師会の地域包括ケアシステム事業部会への支援を行うとともに、在宅医療を担う医師や訪問看護師等の育成と体制整備を行うことにより、在宅医療のより一層の推進を図ります。 また、医療的ケアを日常的に必要とする医療的ケア児やその家族の地域での暮らしを支援します。							
背景・課題		疾病構造の変化や高齢化の進展、医療技術の進歩、ＱＯＬ向上を重視した医療への期待の高まり等による在宅医療ニーズが増加しており、関係機関相互の連携により在宅医療が円滑に提供される体制の構築が求められています。 また、児童福祉法、障害者総合支援法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、医療的ケアを日常的に必要とする医療的ケア児やその家族のため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる連携による支援体制の充実が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		医療介護総合確保推進法・児童福祉法・障害者総合支援法・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律							
根拠・データ等		神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱 横浜市社会福祉基金活用事業選定要綱 横浜市在宅医療推進事業補助金実施要綱 横浜市在宅医療を担う医師養成事業補助金交付要綱 横浜市訪問看護師人材育成支援事業補助金交付要綱 横浜市医療的ケア児・者等コーディネーター拠点運営事業実施要綱							
事業スケジュール		小児在宅医療推進事業（在宅医療推進事業内より抜粋） ・平成30年度：医療的ケア児・者等コーディネーター及び支援者養成 ・令和元年度：医療的ケア児・者等コーディネーター養成・配置、支援者養成 ・令和2年度：市内6か所の拠点において、市内全域の支援を開始 ・令和3年度以降：令和2年度に整備した支援体制のフォローを継続							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	在宅医療推進事業	2,107	2,107	0	
	2	横浜市内在宅医療を担う医師養成事業	315	315	0	
	3	在宅医療バックアップシステム推進事業	0	157	▲157	事業見直しによる減
	4	訪問看護師人材育成支援事業	5,490	9,469	▲3,979	補助内容見直しによる減
	5	小児在宅医療推進事業	54,222	47,016	7,206	主に福祉避難所の整備による増

	細事業合計	62,134	59,064	3,070	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 石川 裕	係長 中山 拓			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	地域中核病院支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,427	0	0	490	0	18,937
令和7年度	33,389	0	0	490	0	32,899
増▲減	▲13,962	0	0	0	0	▲13,962

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	77,408	55,045
	市債＋一般財源	76,928	54,554
決算	事業費	76,449	54,087
	市債＋一般財源	75,958	53,595

令和9年度	令和10年度	令和11年度
12,695	10,138	7,581
12,205	9,648	7,091

事業概要 (アクティビティ)		市民が適切な治療を受けられる体制を整えるため、昭和56年に策定された「よこはま21世紀プラン」で、市域を7方面に分け、そのうち医療施設の充実している中央部を除く6方面に、地域中核病院を整備することとした。地域中核病院の整備は、地域に不足する医療機能を補完するものであり、事業主体は民営を基本に、誘致方式等により行い、その建設のための借入資金に対する利子補助を行う。また、地域中核病院を含む協議会の運営を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
建設のための借入資金に対する利子補助件数	単位	目標	2	2	2	1	1	1	1
	件	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域中核病院の確保	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	箇所	実績	6	6					
事業目的		病院建設のための借入資金に対する利子補助を行うことにより、資金返済における見通しが立つため、安定した病院運営を行うことができる。							
背景・課題		市場の金利の変動を考慮しながら、変動金利から固定金利への切り替えや、金利改訂による金利の引き下げを適正に行っている。							
根拠法令・方針決裁等		東部病院利子補助 ア 東部地域中核病院の整備に関する基本協定書（平成14年9月17日） イ 済生会横浜市東部病院の整備に関する細目協定書（平成17年3月25日） ウ 済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱（平成20年3月27日） よこはま保健医療プラン							
根拠・データ等		＜利子補助＞ 済生会横浜市東部病院利子補助金交付要綱に基づく補助金実績報告書 【東部病院】 金利（福祉医療機構）1.80%固定、（市中銀行）3.01%、2.75%固定 （福祉医療機構）借入額：58億円、借入年度：H19年、金利：固定金利（1.8%）、償還期間：H20～R13 ※借入当初から変更なし ＜R13度完済予定＞ （市中銀行） 【当初】 市中銀行から短期の借入を行い（平成17年5月）、平成19年3月に一括返済 借入額：91億8,700万円、金利：基準金利（全銀協国内円TIBOR）に利幅1.4%を加算した利率 【平成19年3月】 借換により金利を固定化 借入額70億円（金利：3.51%）、借入額1億6,200万円（金利：3.35%） 【平成22年7月】 金利を改訂 借入額70億円（金利：3.135%）、借入額1億6,200万円（金利：2.875%） 【平成22年12月】 金利を改訂 借入額70億円（金利：3.010%）、借入額1億6,200万円（金利：2.75%） 【令和7年4月】 金利交換取引契約満了に伴う金利の変更 借入額70億円（金利：全銀協国内円TIBOR（3か月）に0.2%を加算した利率）、 借入額1億6,200万円（金利：2.75%） ＜R8度完済予定＞ ＜会議運営＞ 横浜市地域中核病院・市立病院等連携推進協議会規約							
事業スケジュール		東部病院利子補助金 交付決定（3月）、支出（5月）							

事業開始年度		平成17年度（東部利子補助）				
		(単位：千円)				
細事業（事業内訳）		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	東部病院利子補助、土地貸付収入	17,919	27,006	▲9,087	借入金残高の減少に伴う利子補助金の減
	2	労災病院緑地管理、土地貸付収入	1,500	950	550	作業内容の見直し等による増
	3	会議運営	8	8	0	
	4	北部病院利子補助	0	5,425	▲5,425	借入金返済完了に伴い利子補助終了
	細事業合計		19,427	33,389	▲13,962	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 田口 真希	係長 中村 まゆみ			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	歯科保健医療推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	110,746	0	0	0	0	110,746
令和7年度	107,746	0	0	0	0	107,746
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	95,140	97,140			107,746	107,746	104,746
	市債＋一般財源	95,140	97,140			107,746	107,746	104,746
決算	事業費	111,730	95,126					
	市債＋一般財源	111,730	95,126					

事業概要 (アクティビティ)	夜間、休日昼間の歯科診療、心身障害児・者及び通院困難者等の訪問歯科診療を行う、横浜市歯科保健医療センターに対する運営費を補助します。 また、周術期口腔ケアに関する市民啓発や障害児・者歯科診療体制の充実、適切な嚥下機能評価を行える歯科医師の増加を図るための研修会実施支援補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市歯科保健医療センター診療日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365
	日	実績	366	365				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市歯科保健医療センターの患者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	12,663	12,127				
事業目的	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障害児・者や、夜間・休日など一般の歯科診療所が休診している時の診療機会の確保を図ります。また、障害児・者の歯科保健医療の充実を推進します。							
背景・課題	一般の歯科診療所では対応が困難な心身障害児・者や、夜間・休日など一般の歯科診療所が休診している時の患者の診療機会の確保が必要となっています。そのため、障害児・者の歯科診療を行える診療体制がある診療所や、適切な嚥下機能評価を行える医師の増加が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市歯科保健医療センター運営費補助金交付要綱、横浜市歯科保健医療推進事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	・市内障害児・者歯科診療を行う医療機関数（令和7年度） 一次医療機関 104施設 二次医療機関 1施設（横浜市歯科保健医療センター） 三次医療機関 3施設							
事業スケジュール	昭和51年度 歯科休日急患診療所として歯科診療業務を開始 昭和62年度 横浜市歯科保健医療センター開設 平成12年度 横浜市歯科保健医療センター運営補助金交付開始 平成29年度 横浜市立大学、横浜市歯科医師会、横浜市の3者で「周術期口腔機能管理の推進に向けた包括連携に関する協定」を締結 平成30年度 横浜市歯科保健医療推進補助金交付開始 令和3年度 横浜市障害児・者歯科医療研修費補助開始							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	歯科保健医療センター運営費補助金	106,146	95,086	11,060	一部細事業変更、及び補助対象経費の拡充による増
	2	歯科保健医療推進事業	3,600	9,660	▲6,060	一部細事業変更による減
	3	障害児・者歯科保健医療の充実に向けた検討	1,000	3,000	▲2,000	
	細事業合計		110,746	107,746	3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
		石川 裕				中山 拓	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	地域医療推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,694	0	0	4,930	0	13,764
令和7年度	14,402	0	0	4,930	0	9,472
増▲減	4,292	0	0	0	0	4,292

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,428	12,813	14,304	14,304	1,704	1,704
	市債＋一般財源	8,946	8,332				
決 算	事業費	13,526	11,811	9,374	9,374	1,704	1,704
	市債＋一般財源	9,044	6,881				

事業概要 (アクティビティ)	地域医療の推進を図るため、地域医療に係る検討・調整等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
医療機関連携推進事業補助件数	単位	目標	1	1	1	1	1	
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
HP医療機関情報検索件数	単位	目標	100000	100000	100000	100000	100000	
	件	実績	100915	101061				
事業目的	①地域医療に係る検討・調整 地域医療に係る検討・調整を行うことにより、地域医療の推進を図ります。 ②医療機関連携推進事業 病院・診療所間の連携促進を図り、市民一人ひとりに最適な医療を提供するため、地域医療連携センターが行う医療機関連携促進事業や、かかりつけ医に関する啓発事業に対して、その事業費の一部を補助します。 ③健康福祉総合センター貸付事業 健康福祉総合センターの適切な管理を行います。							
背景・課題	①地域医療に係る検討・調整 ②病院・診療所間の連携による、市民一人ひとりに対する最適な医療の提供 ③健康福祉総合センターの適切な管理							
根拠法令・方針決裁等	横浜市医師会地域医療連携センター運営費補助金交付要綱							
根拠・データ等	【横浜市民の医療に関する意識調査（令和5年2月）】 ・かかりつけ医の有無 いる：48.2％　いない：47.5％　無回答：4.3％							
事業スケジュール	平成6年度 医療政策推進事業開始 令和6年度 機構改革に伴い、地域医療推進事業を新設し、医療政策推進事業から一部を移行							
事業開始年度	令和6年度（医療政策推進事業は平成6年度）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域医療に係る検討・調整	1,704	1,802	▲98	消耗品費等の実績に基づく減
	2	医療機関連携推進事業	11,000	11,000	0	
	3	健康福祉総合センター貸付事業	5,990	1,600	4,390	修繕委託の増
細事業合計			18,694	14,402	4,292	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田口 真希	中村 まゆみ		

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14, 15
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	初期救急医療対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	632,767	0	4,089	2,843	6,000	619,835
令和7年度	601,754	0	4,056	2,473	0	595,225
増▲減	31,013	0	33	370	6,000	24,610

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,142,024	850,006	625,820	626,032	625,820
	市債＋一般財源	1,132,562	842,012	618,888	619,100	618,888
決算	事業費	835,485	795,291			
	市債＋一般財源	826,041	788,424			

事業概要 (アクティビティ)		休日・夜間等、医療機関の診療時間外に初期救急患者の受入先を確保するため、救急医療体制を整備します。																																																																																																											
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																																																																																				
初期救急医療対策事業における補助・運営施設数	単位	目標	21	21	21	21	21	21	21																																																																																																				
	箇所	実績	21	21																																																																																																									
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																																																																																				
休日昼間に初期救急(外来)患者を受け入れる医療機関が確保されている割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100																																																																																																				
	%	実績	100	100																																																																																																									
事業目的		休日や夜間、年末年始など民間診療所等の運営時間外に初期診療を受療できる体制を整備することで、傷病者の症状に応じた適切な診療を提供することができるとともに、二次救急医療機関との役割分担を図ることができるようになり、市内の救急医療体制の適正化につなげます。																																																																																																											
背景・課題		昭和46年～：休日急患診療所を全区に1か所整備 昭和56年：分区にあわせて休日急患診療所を順次整備、横浜市救急医療センターを整備 平成7年：全18区への休日急患診療所の整備完了 平成9年：北部夜間急病センター（都筑区休日急患診療所と同一建物）の整備 平成12年：南西部夜間急病センター（泉区休日急患診療所と同一建物）の整備 平成22年度～令和7年度：中区、港南区、鶴見区、旭区、青葉区、戸塚区、港北区、磯子区、瀬谷区、泉区（南西部夜間急病センターと同施設）、西区、保土ヶ谷区、南区、栄区、金沢区の各休日急患診療所の耐震補強・老朽化に伴う建替工事の実施 令和6年11月：救急医療センターのうち電話相談事業について、県事業へ移行																																																																																																											
根拠法令・方針決裁等		1 救急医療対策実施要綱（昭和52年厚生省） 2 医療提供体制施設整備補助金交付要綱（平成19年厚労省） 3 休日急患診療所運営費補助金交付要綱及び休日急患診療所補修費補助金交付要綱（平成11年横浜市） 4 夜間急病センター運営費補助金交付要綱（平成12年横浜市） 5 横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱（平成20年横浜市） 6 横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する第2次提言」（平成19年横浜市） 7 医療提供体制推進事業費補助金交付要綱（平成19年厚労省） 8 横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年横浜市） 9 初期救急診療機能強化事業補助金交付要綱（平成26年横浜市） 10 横浜市救急医療センター条例（昭和56年横浜市） 11 横浜市救急医療センター条例施行規則（昭和56年横浜市）																																																																																																											
根拠・データ等		<div>・ 休日急患診療所患者数実績</div> <table><tr><td>平成29年度：75,292人（内訳</td><td>内科</td><td>36,261人、</td><td>小児科</td><td>32,087人、</td><td>その他</td><td>6,944人）</td></tr><tr><td>平成30年度：73,113人（内訳</td><td>内科</td><td>36,964人、</td><td>小児科</td><td>29,118人、</td><td>その他</td><td>7,031人）</td></tr><tr><td>令和元年度：70,061人（内訳</td><td>内科</td><td>34,665人、</td><td>小児科</td><td>27,986人、</td><td>その他</td><td>7,410人）</td></tr><tr><td>令和2年度：16,524人（内訳</td><td>内科</td><td>8,024人、</td><td>小児科</td><td>4,849人、</td><td>その他</td><td>3,651人）</td></tr><tr><td>令和3年度：24,087人（内訳</td><td>内科</td><td>11,576人、</td><td>小児科</td><td>8,815人、</td><td>その他</td><td>3,696人）</td></tr><tr><td>令和4年度：41,389人（内訳</td><td>内科</td><td>22,510人、</td><td>小児科</td><td>14,980人、</td><td>その他</td><td>3,899人）</td></tr><tr><td>令和5年度：69,001人（内訳</td><td>内科</td><td>39,494人、</td><td>小児科</td><td>25,169人、</td><td>その他</td><td>4,338人）</td></tr><tr><td>令和6年度：64,746人（内訳</td><td>内科</td><td>40,962人、</td><td>小児科</td><td>18,863人、</td><td>その他</td><td>4,921人）</td></tr></table> <div>・ 夜間急病センター患者数実績</div> <table><tr><td>平成29年度：22,949人（内訳</td><td>北部</td><td>13,417人、</td><td>南西部</td><td>9,532人）</td></tr><tr><td>平成30年度：22,585人（内訳</td><td>北部</td><td>13,234人、</td><td>南西部</td><td>9,351人）</td></tr><tr><td>令和元年度：21,060人（内訳</td><td>北部</td><td>12,592人、</td><td>南西部</td><td>8,468人）</td></tr><tr><td>令和2年度：6,543人（内訳</td><td>北部</td><td>3,611人、</td><td>南西部</td><td>2,932人）</td></tr><tr><td>令和3年度：7,476人（内訳</td><td>北部</td><td>4,419人、</td><td>南西部</td><td>3,057人）</td></tr><tr><td>令和4年度：13,766人（内訳</td><td>北部</td><td>7,220人、</td><td>南西部</td><td>6,546人）</td></tr><tr><td>令和5年度：19,869人（内訳</td><td>北部</td><td>10,397人、</td><td>南西部</td><td>9,472人）</td></tr><tr><td>令和6年度：16,148人（内訳</td><td>北部</td><td>8,313人、</td><td>南西部</td><td>7,835人）</td></tr></table> <div>・ 救急医療センター患者数実績</div> <table><tr><td>平成29年度：26,441人</td></tr><tr><td>平成30年度：26,144人</td></tr><tr><td>令和元年度：23,993人</td></tr><tr><td>令和2年度：10,853人</td></tr></table>								平成29年度：75,292人（内訳	内科	36,261人、	小児科	32,087人、	その他	6,944人）	平成30年度：73,113人（内訳	内科	36,964人、	小児科	29,118人、	その他	7,031人）	令和元年度：70,061人（内訳	内科	34,665人、	小児科	27,986人、	その他	7,410人）	令和2年度：16,524人（内訳	内科	8,024人、	小児科	4,849人、	その他	3,651人）	令和3年度：24,087人（内訳	内科	11,576人、	小児科	8,815人、	その他	3,696人）	令和4年度：41,389人（内訳	内科	22,510人、	小児科	14,980人、	その他	3,899人）	令和5年度：69,001人（内訳	内科	39,494人、	小児科	25,169人、	その他	4,338人）	令和6年度：64,746人（内訳	内科	40,962人、	小児科	18,863人、	その他	4,921人）	平成29年度：22,949人（内訳	北部	13,417人、	南西部	9,532人）	平成30年度：22,585人（内訳	北部	13,234人、	南西部	9,351人）	令和元年度：21,060人（内訳	北部	12,592人、	南西部	8,468人）	令和2年度：6,543人（内訳	北部	3,611人、	南西部	2,932人）	令和3年度：7,476人（内訳	北部	4,419人、	南西部	3,057人）	令和4年度：13,766人（内訳	北部	7,220人、	南西部	6,546人）	令和5年度：19,869人（内訳	北部	10,397人、	南西部	9,472人）	令和6年度：16,148人（内訳	北部	8,313人、	南西部	7,835人）	平成29年度：26,441人	平成30年度：26,144人	令和元年度：23,993人	令和2年度：10,853人
平成29年度：75,292人（内訳	内科	36,261人、	小児科	32,087人、	その他	6,944人）																																																																																																							
平成30年度：73,113人（内訳	内科	36,964人、	小児科	29,118人、	その他	7,031人）																																																																																																							
令和元年度：70,061人（内訳	内科	34,665人、	小児科	27,986人、	その他	7,410人）																																																																																																							
令和2年度：16,524人（内訳	内科	8,024人、	小児科	4,849人、	その他	3,651人）																																																																																																							
令和3年度：24,087人（内訳	内科	11,576人、	小児科	8,815人、	その他	3,696人）																																																																																																							
令和4年度：41,389人（内訳	内科	22,510人、	小児科	14,980人、	その他	3,899人）																																																																																																							
令和5年度：69,001人（内訳	内科	39,494人、	小児科	25,169人、	その他	4,338人）																																																																																																							
令和6年度：64,746人（内訳	内科	40,962人、	小児科	18,863人、	その他	4,921人）																																																																																																							
平成29年度：22,949人（内訳	北部	13,417人、	南西部	9,532人）																																																																																																									
平成30年度：22,585人（内訳	北部	13,234人、	南西部	9,351人）																																																																																																									
令和元年度：21,060人（内訳	北部	12,592人、	南西部	8,468人）																																																																																																									
令和2年度：6,543人（内訳	北部	3,611人、	南西部	2,932人）																																																																																																									
令和3年度：7,476人（内訳	北部	4,419人、	南西部	3,057人）																																																																																																									
令和4年度：13,766人（内訳	北部	7,220人、	南西部	6,546人）																																																																																																									
令和5年度：19,869人（内訳	北部	10,397人、	南西部	9,472人）																																																																																																									
令和6年度：16,148人（内訳	北部	8,313人、	南西部	7,835人）																																																																																																									
平成29年度：26,441人																																																																																																													
平成30年度：26,144人																																																																																																													
令和元年度：23,993人																																																																																																													
令和2年度：10,853人																																																																																																													

	令和3年度：11,716人 令和4年度：16,806人 令和5年度：23,033人 令和6年度：20,003人
事業スケジュール	通年実施
事業開始年度	昭和46年度

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	休日急患診療所運営助成事業	296,444	253,729	42,715	人件費高騰分・薬剤師人件費追加等による増
	2	初期救急診療機能強化助成事業	0	50,400	▲50,400	建替事業終了に伴う減
	3	夜間急病センター運営助成事業	101,361	85,500	15,861	人件費高騰分・薬剤師人件費追加等による増
	4	救急医療センター指定管理事業	233,989	211,152	22,837	指定管理料の物価スライド・賃金水準スライド反映による増
	5	その他事務経費等	973	973	0	
	細事業合計		632,767	601,754	31,013	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 鈴木 健	係長 高野 友佑			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13, 18, 19
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	二次救急医療対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	437,542	7,223	1,000	0	0	429,319
令和7年度	471,125	18,272	1,000	0	0	451,853
増▲減	▲33,583	▲11,049	0	0	0	▲22,534

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	401,385	427,275
	市債＋一般財源	398,383	419,052
決算	事業費	385,023	365,531
	市債＋一般財源	377,817	365,531

令和9年度	令和10年度	令和11年度
435,642	423,542	423,542
427,419	415,319	415,319

事業概要 (アクティビティ)		・二次救急拠点病院・輪番制病院を指定し、体制確保にかかる経費の一部を補助します。 ・高次救急医療機関における転院搬送体制の強化に向けた支援を試行的に実施します。 ・専門的な治療が必要な疾患に対応する病院を指定します。また、精神疾患を合併する身体救急に対応する病院の体制確保にかかる経費の一部を補助します。 ・横浜市救急医療システム (YMIS) を保守運用します。また、傷病者情報共有システムに対応する環境を医療機関に整備します。 ・救急医療検討委員会等、外部関係者による会議を開催します。 ・医師が早期の医療介入を図り、救急患者の重症化の防止・救命率の向上と、患者の症状に応じた最適な医療機関へとつなげていくことを目的に、ドクターカーを安定的に運用していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
二次救急拠点病院数	単位	目標	21	22	23	24	24	24	24
	箇所	実績	21	22					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
24時間365日のうち、 救急搬送を受け入れる医療機関が確保 されている割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		・24時間365日救急搬送に対応するとともに、より速やかに専門的な治療を必要とする救急患者の受入体制を確保し、二次救急医療体制の充実強化を図ります。 ・転院搬送体制を強化し、円滑な救急搬送を促進します。 ・救急医療DXを推進し、迅速な救急搬送・受入対応を促進します。 ・外部の評価や意見を取り入れ、限りある医療資源を効果的・効率的に活用するため、体制の見直しを検討します。							
背景・課題		・市民の安心・安全のため、24時間365日救急搬送に対応する医療体制の確保が必要です。 ・救急需要の増加に対応し、救急搬送の効率化・円滑化を図る必要があります。 ・限りある医療資源を効果的・効率的に活用するため、中期的な体制の見直しが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市病院群輪番制事業実施要綱、横浜市二次救急拠点病院事業実施要綱 本市附属機関の横浜市救急医療検討委員会「横浜市の救急医療体制に関する提言」（第1～6次） 横浜市精神疾患を合併する身体救急医療体制確保事業実施要綱 横浜市重症外傷センター事業実施要綱 市外国籍市民救急医療対策費補助要綱、県救急医療機関外国籍民対策費補助要綱（平成5年4月1日） 横浜市附属機関設置条例、横浜市救急医療検討委員会設置要綱 横浜市救急ワークステーションから出場するドクターカーの運営体制に関する要綱							
根拠・データ等		・二次救急拠点病院救急搬送患者実績（暦年・夜間・休日） ＜実績推移＞令和2年68,748人、令和3年71,504人、令和4年79,527人、令和5年84,322人、令和6年84,541人 ・病院群輪番制救急搬送患者実績（暦年・夜間・休日） ＜実績推移＞令和2年11,808人、令和3年11,608人、令和4年12,436人、令和5年16,009人、令和6年17,663人 ・疾患別救急医療体制参加医療機関数 ＜実績推移＞ 脳血管：令和2年度 31病院、令和3年度 31病院、令和4年度 31病院、令和5年度 31病院、令和6年度 31病院 心疾患：令和2年度 23病院、令和3年度 23病院、令和4年度 23病院、令和5年度 23病院、令和6年度 23病院 整形脳外：令和2年度 33病院、令和3年度 33病院、令和4年度 33病院、令和5年度 33病院、令和6年度 35病院 重症外傷：令和2年度 2病院、令和3年度 2病院、令和4年度 2病院、令和5年度 2病院、令和6年度 2病院 ・精神疾患の合併又は疑う症状を伴う救急搬送件数 ＜実績推移＞ 令和2年度：2,653件（うち特定症状なし 2,633件、特定症状あり 20件） 令和3年度：2,857件（うち特定症状なし 2,827件、特定症状あり 30件） 令和4年度：2,605件（うち特定症状なし 2,578件、特定症状あり 27件） 令和5年度：2,928件（うち特定症状なし 2,902件、特定症状あり 26件） 令和6年度：3,011件（うち特定症状なし 2,870件、特定症状あり 68件） ※ 特定症状＝自殺企図、興奮、他害行為 ・外国籍市民救急医療対策補助 ＜交付件数推移＞令和2年度 1件、令和3年度 1件、令和4年度 2件、令和5年度 2件、令和6年度 2件 ＜交付額推移＞令和2年度628,000円、令和3年度485,000円、令和4年度1,305,000円、令和5年度1,255,000円、令和6年度1,294,000円							

	<div>・救急搬送人員 <実績推移>令和2年164,083人、令和3年171,022人、令和4年192,173人、令和5年204,971人、令和6年207,472人 うち高齢者（65歳以上） <実績推移>令和2年94,024人、令和3年95,701人、令和4年108,301人、令和5年115,138人、令和6年121,349人 （消防局 火災・救急概況より）</div>
事業スケジュール	<div><二次救急拠点・輪番事業> 昭和49年度：病院群輪番制事業（内科）開始 昭和60年度：病院群輪番制事業（外科）開始 平成17年度：第1回救急医療検討委員会開催 平成22年度：二次救急拠点病院事業開始 <医療情報システム事業> 平成24年度：横浜市救急医療情報システム（YMI S）開始 <疾患別救急医療体制事業> 平成21年度：脳血管疾患救急医療体制事業開始 平成22年度：心疾患救急医療体制事業開始 平成22年度：外傷救急医療体制事業開始 平成27年度：重症外傷センター事業開始 <精神疾患を合併する身体救急医療体制事業> 平成27年度：事業開始（特定症状対応病院2施設） 令和2年度：特定症状対応病院が1施設追加 <外国籍市民救急医療対策補助事業> 平成5年度 外国籍市民救急医療対策補助事業開始 <ドクターカー運用事業> 令和2年度10月：市民病院内に設置する救急ワークステーションで運用開始 令和3年度：救命救急センターが保有しているドクターカーの運用及び本市との連携について協定を締結</div>
事業開始年度	昭和49年度

(単位：千円)					
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 二次救急拠点病院事業	300,100	288,372	11,728	事業組替えによる増
	2 病院群輪番制事業	95,000	112,125	▲17,125	事業見直しによる減
	3 救急患者後方搬送連携促進事業	0	4,500	▲4,500	事業方法の見直しによる減
	4 二次救急医療体制全般に係る委託	■■■	■■■	0	
	5 疾患別救急医療体制連絡会等	156	41	115	細事業の統合による増
	6 重症外傷センター事業	0	226	▲226	細事業の統合による減
	7 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	14,446	14,446	0	
	8 救急医療検討委員会	971	1,129	▲158	開催回数の見直しによる減
	9 外国籍市民救急医療対策費補助事業	2,002	2,002	0	
	10 救急医療DX推進事業	1,900	22,099	▲20,199	対象病院の減
	11 横浜市救急医療情報システム等事業	■■■	■■■	0	
	12 ドクターカー運用事業	11,936	15,122	▲3,186	ドクターカー運営負担金の負担額見直しによる減
	13 企画検討費	807	839	▲32	予算の付替えによる減
	細事業合計	437,542	471,125	▲33,583	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	濱井 俊充	福谷 優一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	16, 17	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	小児・周産期救急医療対策事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	305, 000	0	50, 403	19, 500	0	235, 097
令和7年度	309, 876	0	50, 403	0	0	259, 473
増▲減	▲4, 876	0	0	19, 500	0	▲24, 376

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	287, 876	287, 876	305, 000		305, 000	305, 000
	市債＋一般財源	237, 269	237, 473	235, 097		235, 097	235, 097
決 算	事業費	278, 850	219, 250				
	市債＋一般財源	228, 243	168, 847				

事業概要 (アクティビティ)		小児二次救急の充実を図るため、小児救急拠点病院を整備し、小児科輪番病院とともに市内における安定した小児救急医療体制を構築します。また、出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保及び救急医療体制の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
小児救急拠点病院整備数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	箇所	実績	7	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
24時間365日のうち、小児患者の救急搬送を受け入れる医療機関が確保されている割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		・小児救急医療は成人の救急医療とは大きく異なる面があり、質の高い救急医療を提供するためには通常の救急医療とは別に体制を整備する必要があります。 ・小児救急拠点病院を方面別に整備し、小児救急拠点病院に小児科医を集約することで、小児科医師が過重な勤務とならない、良好な労働環境で質の高い救急医療を提供することができ、市域全体で安定した小児救急医療体制の確保につながります。 ・小児救急拠点病院（7病院）と小児科輪番病院（市域で1～2病院体制）を指定することで、救急隊が迅速に医療機関の選定ができ、安定的かつ効率的に市域全体の小児救急に対応できます。 ・周産期等の救急患者を受け入れる医療機関の機能の確保及び診療所等との連携を強化する病院を周産期救急連携病院として指定し、横浜市の母体・胎児及び新生児等の二次救急患者受入れの円滑化を図ります。							
背景・課題		・少子化の進展とは逆に小児救急医療の需要は増しており、令和7年度も当該体制を維持、強化していく必要があります。 ・現在の小児救急医療は拠点病院と輪番病院の体制を併用している状況ですが、中期的には市民需要に応じ医療資源を集約化し安定した医療体制を提供しながらも、その一方で事業費は縮減していく必要性もあります。 ・出産前後の母体・胎児・新生児に対する周産期救急医療体制の確保や救急患者受け入れのためのNICUやGCUの整備が必要です。 ・周産期救急病院と診療所等との連携機能を充実させることで周産期救急患者の受入れの円滑化を図る必要があります。 ・周産期二次救急病院と診療所等の連携体制の充実やNICUの病床数の増加など一定の成果が得られています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市小児救急拠点病院事業実施要綱、横浜市病院群輪番制事業実施要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市周産期センター運営費補助金交付要綱、横浜市周産期救急連携病院事業実施要綱、横浜市周産期救急医療施設整備要綱							
根拠・データ等		小児救急拠点受入患者実績（夜間休日） ＜実績推移＞令和2年度11,821人、令和3年度18,957人、令和4年度25,594人、令和5年度29,133人、令和6年度25,160人（病院協会報告より） 小児救急拠点1病院当たりの小児科医師数（常勤）（3月31日時点） ＜実績推移＞令和2年度14.7人、令和3年度15.7人、令和4年度14.7人、令和5年度15.3人、令和6年度14.4人 横浜市内医療機関のNICU病床数 ＜実績推移＞令和2年度105床、令和3年度109床、令和4年度103床、令和5年度109床、令和6年度106床 横浜市内医療機関のGCU病床数 ＜実績推移＞令和2年度88床、令和3年度90床、令和4年度81床、令和5年度90床、令和6年度74床							
事業スケジュール		＜小児救急医療対策事業＞ 昭和49年度：病院群輪番制事業（小児科）開始 平成13年度：小児救急拠点病院事業開始 平成19年度：小児救急拠点病院を整備（市内7病院体制） ＜周産期救急対策事業＞ 昭和62年度 周産期センター運営費補助事業開始 平成20年度 平成10年度から実施している母児二次救急システム運営事業を横浜市周産期救急連携病院に改編 平成21年度 NICU及びGCU運営費等助成及び緊急出務助成事業開始							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	小児救急拠点病院事業	200, 000	200, 000	0	
	2	病院群輪番制事業	25, 000	35, 376	▲10, 376	事業見直しによる減
	3	小児・初期救急医療体制拡充事業	30, 000	22, 000	8, 000	対象病院の増
	4	周産期センター運営費補助事業	40, 000	40, 000	0	

細事業(事業内訳)	5	周産期救急連携病院事業	10,000	10,000	0	
	6	周産期救急医療施設整備事業	0	2,500	▲2,500	実績による減
	細事業合計		305,000	309,876	▲4,876	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	濱井 俊充	係長	福谷 優一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22, 23
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	災害時医療体制整備事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	63,629	0	0	0	0	63,629
令和7年度	82,052	0	0	0	0	82,052
増▲減	▲18,423	0	0	0	0	▲18,423

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	60, 567	72, 260		63, 629	88, 315	63, 629
	市債＋一般財源	60, 567	70, 101		63, 629	88, 315	63, 629
決算	事業費	54, 257	63, 239				
	市債＋一般財源	54, 257	61, 080				

事業概要 (アクティビティ)		災害時医療体制をより充実させるため、横浜市防災計画に基づく医薬品や資器材の備蓄・管理を充実するとともに、災害医療関係機関と連携強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
備蓄医薬品や資器材の更新拠点数	単位	目標	61	61	61	61	61	61	61
	箇所	実績	61	61					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
備蓄医薬品や資器材の更新予定箇所（避難所等）に対する実際の更新実施箇所割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		災害時医療体制をより充実させるため、備蓄医薬品や資器材を管理・更新するとともに、関係機関等へ非常用通信機器（MCA無線等）を整備・運用します。 また横浜市内で発生した災害によって複数の重傷者や多数の負傷者が発生し、又は、その発生が予想される場合に、現場に迅速に出動する横浜救急医療チーム（YMAT）を運用します。							
背景・課題		医療の需給バランスが崩れる大規模災害時には、限られた医療資源を最大限有効に活用しなければなりません。そのため、横浜市防災計画に基づいた災害時医療体制をより充実したものとする必要があります。 また、規模の大きな都市災害等においては、傷病者を救出するまでに時間を要したり、救急隊が傷病者を早急に搬送できない事例があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画 【災害医療】 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市医師会との協定 災害時における応急医療及び救護の協力に関する横浜市と横浜市薬剤師会との協定 災害時における医薬品等の備蓄及び供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と横浜市病院協会との覚書 災害時における応急救護の協力に関する協定 地震災害発生時における医薬品輸送等の協力に関する協定 災害時における医薬品の供給協力に関する協定 災害時医療体制の充実強化に向けた協働に関する横浜市と神奈川県看護協会との覚書 横浜労災病院における横浜市災害用備品等の管理・使用に関する協定 地震発災時の医療救護活動についての協定書 災害時における救援物資（医薬品）の取扱いに関する協定 医療機関等に対する燃料の安定供給の協力に関する横浜市と神奈川県石油業協同組合との協定書 【横浜救急医療チーム（YMAT）】 横浜救急医療チーム（YMAT）の運営に関する協定（８病院） 横浜救急医療チーム運営要綱 横浜救急医療チームの運営に係る細部要領							
根拠・データ等		【災害医療】 横浜市防災計画 【横浜救急医療チーム（YMAT）】 ・令和２年度：出動93件 うち傷病者接触あり：65件 ・令和３年度：出動79件 うち傷病者接触あり：46件 ・令和４年度：出動61件 うち傷病者接触あり：49件 ・令和５年度：出動52件 うち傷病者接触あり：36件 ・令和６年度：出動68件 うち傷病者接触あり：45件							
事業スケジュール		・YMAT隊員養成研修（６・１１月） ・Yナース研修（９月・１１月・２月） その他は通年実施							

事業開始年度		平成7年度				
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	(単位：千円) 増減説明
	1	YMAT運営連絡会	543	543	0	
	2	YMAT研修・訓練	250	244	6	安全な運営のための増
	3	YMAT出勤経費等負担	2,980	3,052	▲72	実績による減
	4	医療救護隊用資器材・医薬品管理等業務	37,017	37,017	0	
	5	災害時通信機器・物品管理	21,234	30,838	▲9,604	衛星携帯電話廃棄完了による減
	6	災害医療研修・訓練・会議	1,605	1,715	▲110	事業の見直しによる減
	7	災害医療会議	0	97	▲97	細事業の統合による減
	8	広報	0	964	▲964	細事業の統合による減
	9	第9回アフリカ開発会議における医療救護体制	0	7,582	▲7,582	事業終了に伴う減
	細事業合計		63,629	82,052	▲18,423	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		鈴木 健	勝俣 志郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	救急・災害医療課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	救急医療体制参加病院臨時支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	163,300	0	0	0	0	163,300
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	163,300	0	0	0	0	163,300

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決算	事業費	0	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		厳しい経営環境にある本市の救急医療体制参加病院に対して臨時の支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援金支給病院数	単位	目標				58			
	箇所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
24時間365日のうち、救急搬送を受け入れられる医療機関が確保されている割合	単位	目標				100			
	%	実績							
事業目的		市民の安心・安全を守るため、厳しい経営環境にある市内の救急医療体制参加病院に臨時の支援を行うことで、救急医療を安定して提供する体制の維持を図ります。							
背景・課題		・現在、病院の経営が厳しい状況にあります。特に救急搬送受入件数が多い病院の医業利益率が低い傾向にあります。 ・そのような厳しい環境下でも、市民の安心・安全のため、安定した救急医療体制を確保する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・救急搬送人員（消防局 火災・救急概況より） ＜実績推移＞令和2年164,083人、令和3年171,022人、令和4年192,173人、令和5年204,971人、令和6年207,472人 うち高齢者（65歳以上） ＜実績推移＞令和2年94,024人、令和3年95,701人、令和4年108,301人、令和5年115,138人、令和6年121,349人							
事業スケジュール		令和8年4～5月申請受付 6月支払い							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	救急医療体制参加病院臨時支援事業	163,300	0	163,300	事業開始による増
	細事業合計		163,300	0	163,300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	濱井 俊充	福谷 優一

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	総合的ながん対策推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	147, 429	2, 500	1, 350	7, 500	0	136, 079
令和7年度	152, 742	3, 750	1, 350	16, 300	0	131, 342
増▲減	▲5, 313	▲1, 250	0	▲8, 800	0	4, 737

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	128, 930	139, 686	161, 324	161, 324	161, 324
	市債＋一般財源	127, 580	128, 336	149, 974	149, 974	149, 974
決 算	事業費	105, 914	114, 292			
	市債＋一般財源	104, 564	103, 526			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、がんに関する医療の充実、がん患者や家族等への支援、緩和ケアの充実、横浜国立大学が行うがん研究に対する支援等、あらゆる世代に向けた総合的ながん対策に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
がん防災マニュアル配布	単位	目標	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000
	部	実績	3, 000	6, 000				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
がん患者が復職し、1年以上継続して就労する割合	単位	目標	66. 5	67. 2	68	68. 6	69. 3	70. 0
	%	実績	-					
事業目的	あらゆる世代の市民が、がんにかかった場合も適切な治療や支援と共に、安心して自分らしい生活を送ることができる地域社会の実現を目指します。							
背景・課題	がんは子どもから高齢者まで誰もがかかる可能性があり、一生のうちにがんと診断される確率は2人に1人（国立がん研究センターがん対策情報センターによる統計）です。 また、本市のアンケートでは自分自身や身近な人でがんにかかった人がいると回答した人が、84. 2%、がんが怖いと回答した人は92. 2%に上ります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市がん撲滅対策推進条例 よこはま保健医療プラン							
根拠・データ等	・75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人対・令和5年度） 横浜市男女117. 4、横浜市男性144. 3、横浜市女性92. 1 ・悪性新生物の部位別死亡数上位3部位（市内・令和5年度） 男性総数5, 815（気管、気管支及び肺1, 259、大腸727、胃649） 女性総数4, 121（大腸662、膵臓572、気管、気管支及び肺557） ・市内がん診療連携拠点病院の状況 都道府県がん診療連携拠点病院：1病院、地域がん診療連携拠点病院：9病院、神奈川県がん診療連携指定病院：3病院 ・横浜市がん対策に関するアンケート（令和5年度実施） (1)がん治療と就業の両立ができると考える市民の割合：78% (2)がんに関する情報の入手先：病院・診療所77%、インターネット55%、 家族・友人・知人35%、がん相談支援センター44% (3)力を入れてほしいがん対策：がん医療にかかわる医療機関の整備73%、がんの早期発見46%、がんに関する専門的医療従事者の育成54%							
事業スケジュール	・平成26年度：条例施行 ・平成27年度：事業開始							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	がん対策の推進	3, 736	3, 620	116	新規事業による増
	2	乳がん対策	9, 710	11, 968	▲2, 258	事業移管による減
	3	小児がん・AYA対策	21, 635	38, 098	▲16, 463	メタバース初期費用の減
	4	がん患者及びその家族等への支援	31, 760	28, 153	3, 607	事業移管による増

細事業(事業内訳)	5	がん治療と仕事の両立支援	3,160	2,850	310	助成要件見直しによる助成件数の増
	6	緩和ケアの充実	21,695	12,070	9,625	
	7	横浜市立大学におけるがん研究への支援	50,024	50,024	0	
	8	すい臓がん対策	5,709	5,959	▲250	
	細事業合計		147,429	152,742	▲5,313	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三室 直樹	松村 歩未	

令和8年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	8	款	1	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	疾病対策推進事業										

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13, 941	1, 384	0	0	0	12, 557
令和7年度	20, 383	406	0	3, 000	0	16, 977
増▲減	▲6, 442	978	0	▲3, 000	0	▲4, 420

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	54,768	18,055
	市債＋一般財源	4,200	6,125
決算	事業費	10,187	4,928
	市債＋一般財源	20,238	2,793

事業概要 (アクティビティ)		心血管疾患の再発・重症化予防に効果がある心臓リハビリテーションについて、多職種による地域連携の構築、医療従事者向けの研修や資格補助、市民向け啓発冊子などを活用した啓発などを実施します。 また、糖尿病重症化・慢性腎臓病の予防については、合併症や人工透析への移行などを防ぐために、多職種向けの研修や市民向けリーフレット等を活用した啓発などを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
心リハの理解促進のための研修	単位	目標	1	2	2	2	2	2	2
	件	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市内外来心大血管リハビリテーション実施回数	単位	目標	—	増加	増加	増加	増加	増加	増加
	回	実績	41,843	50,039					
事業目的		心血管疾患を発症した患者の急性期から回復期、維持期までの切れ目のない一貫した診療体制や急性期病院から地域、在宅に至るまで、幅広い療養の場で多職種が協力して取り組む地域連携を構築することで、治療後の再発、再入院を予防し、QOLの向上や健康寿命の延伸を図ります。 慢性腎臓病対策、糖尿病重症化予防については、合併症や人工透析への移行などを防ぐために、市域全体でCKD病診連携の強化に、向けた検討会を実施する他、多職種向けの研修や市民向けリーフレット等を活用した啓発などを実施します。							
背景・課題		心血管疾患は死因第2位であり、高齢化の進展により患者数が増加することが予測されています。また、心臓リハビリテーションについては、認知度が低い状況にあることや、本市の実施件数が国や県と比較して低い状況にあることが課題です。 また、糖尿病の重症化・長期化により合併症が生じ、なかでも慢性腎臓病は人工透析が必要になる可能性がある疾患です。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、よこはま保健医療プラン、神奈川県保健医療計画、健康横浜21、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法、横浜市中心血管疾患対策推進事業実施要綱、心臓リハビリテーション指導士資格取得助成事業補助金交付要綱、神奈川県循環器病対策推進計画							
根拠・データ等		1 疾病対策推進事業費 (2) 心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進） ・横浜市における心血管対策の現状※神奈川県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）より抜粋・編集 ※令和元年度NDBに基づく※数値は10万人あたり ①心大血管リハビリテーション料（Ⅰ）届出施設数 横浜市：0.6 神奈川県平均：0.6 全国平均：1.0 ②入院心臓病疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市：116.1 神奈川県平均：174.1 全国平均：181.9 ③外来心臓病疾患リハビリテーションの実施件数 横浜市：86.8 神奈川県平均：138.8 全国平均：167.2 ・心リハの医学的エビデンス※日本心臓リハビリテーション学会HP抜粋 虚血性心疾患（心筋梗塞や狭心症）の患者さんが心臓リハリを行うことにより、行わなかった場合に比べて、心血管病による死亡率が26%低下し、入院のリスクが18%低下します。また心不全の患者さんが心臓リハリを行うことにより、行わない場合に比べてあらゆる入院が25%減少し、心不全による入院が39%減少することが証明されています。 2 疾病の重症化予防事業 ・横浜市における特定健診でHbA1c8.0 %以上の方の割合（NDBオープンデータより） R2→1.25%、R3→1.21%、R4→1.13% ・横浜市における原疾患別新規透析導入患者数（R6神奈川県人工腎臓保有状況等調査報告書より） R5 1,331人（内訳：糖尿病性腎症487人、腎硬化症284人、慢性糸球体腎炎155人、多発性嚢胞腎42人、その他363人） ・第3期横浜市国民健康保健事業実施計画によると、人工透析有無別に患者一人当たり医療費をみると、人工透析ありの患者の一人当たり医療費は、人工透析なしの患者の一人当たり医療費よりも500万円以上高くなっています。							
事業スケジュール		令和元年度：強化指定病院による心血管疾患対策推進（心臓リハビリテーションの推進）開始 疾病の重症化予防に関する基礎研修実施 令和2年度：心リハ指導士資格取得補助開始 横浜市糖尿病重症化予防ネットワーク検討会開催 令和3年度：運動施設連携開始 横浜市糖尿病重症化予防ネットワーク検討会開催、糖尿病の重症化予防モデル事業開始 令和4年度：地域連携の取組推進、研修実施、啓発冊子作成、心リハ事業検討会開催 糖尿病の重症化予防モデル事業の運営評価 令和5年度：地域連携の取組推進、研修実施、啓発動画作成、健康運動指導士配置補助開始、心リハ事業検討会開催 糖尿病の重症化予防 多職種向け研修、妊娠糖尿病リーフレットの改訂 令和6年度：協力医療機関による推進体制への移行、登録事業者による連携開始 医療介護連携による糖尿病の重症化予防の推進、職種別研修、慢性腎臓病リーフレット作成 令和7年度：地域連携の取組推進、研修実施、啓発冊子新バージョン作成、心リハ集団リハビリプログラム作成支援 医療介護連携による糖尿病の重症化予防の推進、職種別研修、慢性腎臓病診療連携の推進 令和8年度：地域連携の取組推進、研修実施、啓発冊子新バージョン作成、心リハ集団リハビリプログラム実施 医療介護連携による糖尿病の重症化予防の推進、職種別研修、慢性腎臓病診療連携の推進							

事業開始年度		平成26年度				
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	疾病対策運営費	440	411	29	事業費見直しによる減
	2	心血管疾患対策推進費（心臓リハビリテーションの推進）	8,458	15,981	▲7,523	事業見直しによる減
	3	疾病の重症化予防事業	5,043	3,991	1,052	新規による増
	細事業合計		13,941	20,383	▲6,442	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 三室 直樹	係長 松村 歩未			